

第 25 回教育課程企画特別部会について

2016 年 11 月 14 日に中央教育審議会教育課程部会の教育課程企画特別部会が開催された。
10:00 から 12:00 まで旧文部省庁舎 6 階第二講堂にて行われた。

一般傍聴者は 70 名程度であった。

今回の議題は以下の通りである。

- (1) 「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する関係団体からの意見聴取の結果等について
- (2) 答申に向けた意見交換
- (3) その他

まずは全 4 回にわたるヒアリングの概要とパブリックコメントの概要について事務局より説明があった。

ヒアリングでは、全体の基本的な方向性については評価されているとしたうえで、わかりやすい説明、条件整備の重要性、教員の多忙化解消などの課題が指摘されたと報告した。また、小学校における外国語教育や中学校における部活動などで検討の必要性が指摘された。パブリックコメントではおよそ 1 ヶ月の間に 2974 件の意見が寄せられ、テーマは多岐にわたるとしながらも、主な意見としてヒアリングと同様のテーマが取り上げられていた。その他、個別の項目として海洋教育、主権者教育、多様性と教育などに関する意見があったとのことである。

次に、10:20 頃から財務課より平成 29 年度概算要求主要事項についての報告があった。財政制度等審議会における指摘に対して、教員定数改善の要求をし、その必要性について文部科学省としての見解を示しているとのことであった。

10:45 頃からは高大接続改革の進捗状況についての報告があった。

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」については、その名称と民間事業者の活用方法について主に検討し、平成 29 年度のプレテストに向けて準備をすすめている。「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」については、記述式の採点方法と英語の 4 技能評価の方法について検討している。大学の個別の入学者選抜についても、コンソーシアムを組んで開発に取り組む、新たなルールづくりなど検討している。

続けて「全国学力・学習状況調査について」、「英語教育に関する平成 29 年度概算要求について」、「教育情報化の推進に向けた取組について」の報告があった。全国学力・学習状況調査は 10 年目となり、その結果には改善傾向がみられ学力の底上げに寄与していると

のことであった。英語教育と ICT 活用についても、次期学習指導要領で重視する点であり、そのための概算要求を行っているようだ。

11:10 頃からは質疑応答が行われた。

大学入試が変わるから高校教育が変わるという傾向があるが、それはあまり健全ではなく、高校教育を変える理由は大学教育が変わり、その後の社会に必要な資質であるからだという点を強調すべきなのではという意見があった。

外国語教育強化地域拠点事業が計画されているが、研究開発学校というのもあり、個別に特化するだけでなく相互に関連して成果が上がるよう全体として総合する視点が必要であるとの指摘があった。

教科書の在り方について、その内容に縛られているという現状があり、一人一冊ずつ配布の必要性も含めて議論してもらいたいとの要望があった。

概算要求において小中の教員定数改善の取組に関する報告があったが、高校においても評価の在り方など変えていくためには教員の数と質が重要であり、尽力してもらいたいとの要望があった。

11:30 頃から「答申に向けて既述の充実を図る事項(案)」について意見交換が行われた。

小学校における外国語教科化において指導体制の充実が求められているが、円滑な導入のためには担任が教えるのではなく責任を持って指導できる教員が教えるべきで、それについて明確に記述する必要があるとの意見があった。さらに、小学校の教員にも海外研修を取り入れるべきだとの意見もあった。

パブリックコメントにおいて性的多様性への配慮についての意見があったが、それに限らず人種・宗教・障害の有無など多様性への配慮が重要であり、明確に示すべきとの意見が出された。

評価の方法について、目標に準拠した観点別評価がまだ定着していないので、1 時間単位の指導案ではなく単元ごとに全体像を見るよう方向性を示すべきだとの意見があった。

全体として審議まとめの内容が難しいという声があるので、答申ではその示し方を工夫しわかりやすく表現すべきとの意見があった。また、YouTube などを活用するなど情報の出し方も工夫してはどうかとの提案もあった。そして、学校評価とカリキュラム・マネジメントについて丁寧に記述し、教育長に向けてリーダーシップに期待するというメッセージを入れてほしいとの要望もあった。

次回は 12 月 6 日（火）19:00～21:00 の開催が予定されている。